 公益財団法人トヨタ財団

# 2014年度 年次報告書

The Toyota Foundation 2014 Annual Report



# 2014年度 年次報告書

The Toyota Foundation 2014 Annual Report



## CONTENTS

■ **理事長からのご挨拶** ..... 2

### ■ **活動報告**

2014 年度を振り返って ..... 4

### ■ **助成事業報告**

「復興公営住宅におけるコミュニティ形成の支援」  
プログラム運営の試み ..... 10

研究助成プログラム ..... 12

国際助成プログラム ..... 16

国内助成プログラム ..... 20

東日本大震災特定課題 ..... 24

社会コミュニケーションプログラム ..... 26

イニシアティブプログラム ..... 27

### ■ **[インタビュー] 足達英一郎**

異質なものの出会いがダイナミズムを生む ..... 28

### ■ **会計報告**

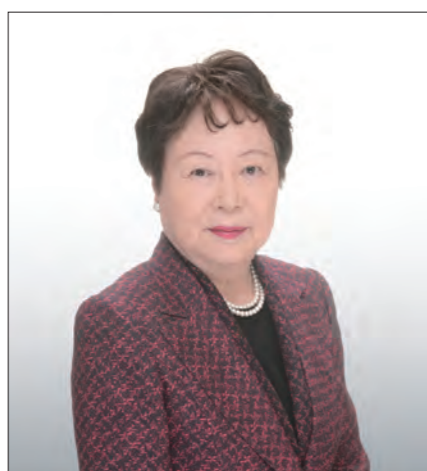
貸借対照表 ..... 30

正味財産増減計算書 ..... 31

### ■ **役員・評議員名簿**

理事・監事・評議員 ..... 32

## 理事長からのご挨拶



公益財団法人トヨタ財団  
理事長 遠山 敦子

### はじめに

日頃より、私どもトヨタ財団の活動を温かく見守り、ご支援いただいている皆さまに、深くお礼申し上げます。

2014年度は、国際社会での日本人の活躍が目につきました。学術研究の世界では、赤崎勇先生、天野浩先生、中村修二先生がノーベル物理学賞を受賞されました。スポーツの世界では、テニスの錦織圭選手が全米オープンで準優勝、W杯ではなでしこJAPANも準優勝しました。また、芸術の世界では、ピアニストの内田光子さんが、モーツァルト生誕記念モーツァルト・ゴールドン・メダルを受賞されるという栄誉もありました。いずれも、勤勉という日本人の美質を持ちながらも、日本の伝統的なアカデミズム、スポーツ、芸術の世界の中に安住することなく、外部へと積極的にチャレンジを続けてきたことが、国際社会での評価につながったと考えます。

これにひきかえ、中東地域のIS(イスラム国家)の台頭が無差別な殺戮を繰り返し、世界を震撼させているのは、宗教も絡み、人類にとっても大きな試練です。

### 「積善」を実践して来た日本社会

さて私どもトヨタ財団は、2014年度には、研究助成、国際助成、国内助成の3つのプログラムを中心に、3億6千290万円の助成を行いました。このあらまはのちに述べるように例年通りではありますが、好ましい変化が起きつつあることをお伝えしたいと思います。それは、財団が主体となって、外部へ向けた積極的な発信を行い始めたことです。2014年度には、関係者に向けて公開で行った報告会やワークショップを都合14回実施しております。場所は、北は岩手県盛岡市、南はインドネシア・ジャカルタまで広がっておりますし、テーマも、高齢化、多文化共生、地域における仕事づくり、東日本大震災への支援などと、現在のトヨタ財団のプログラムに即した幅広いものです。これは、それまで、この種の外部へ向けた会合の開催数は多くても年間2、3回、場合によっては皆無だったことを考えますと、トヨタ財団の40年の歴史の中でも、特筆すべき大きな前進です。

振り返ってみますと、日本の民間助成財団の多くは、

その活動の根っこに「積善」、あるいは「陰徳」という考え方を持っていて活動してまいりました。これは、儒教の古典である四書五経の一つ「易経」にある、「積善之家、必有餘慶」という言葉に由来します。現代語にすれば、「よい事を積み重ねた一家には、必ずよい報いがある」ということでしょうか。

日本史を紐解くこととなりますが、この「積善」という考え方は、江戸時代の近江商人や伊勢商人に強い影響を与え、その社会貢献を促すこととなりました。その頃の封建制度の枠組みの中ではありますが、江戸時代には商品経済が日本社会に徐々に浸透していきます。その結果、当然のことながら、商人層に富が蓄積されましたが、同時に二つの問題が生じました。第一に、蓄積された富が浪費や奢侈といった形で反対に商人層を振り回し、時には破局に追い込むような事態が起きるようになります。その辺りの事情は、江戸時代を代表する劇作家の一人である近松門左衛門が「冥途の飛脚」や「曾根崎心中」といった人形浄瑠璃の名作の中で精緻に描いています。そして、第二は、士農工商の身分制度の枠組みの中では、如何に富を蓄積しても「卑しい営利のための商業活動を行う者」として、商人層は最も下位に位置付けられてしまうという問題です。

これらの問題を解く上で大きな力となったのが、「積善」の考えとそれに伴う実践です。富裕な商人層は、浪費や奢侈を避け、質素儉約に務める。その結果として、商業活動の中で蓄えた富は、世間に目立たない形で、見返りを求めずに、寺社の改修や造営、道路などのインフラ工事、更には貧困層への支援に用いる。それによって、商人層が自らを律すること、併せて商業活動に積極的な意味を与えることが可能になりました。

今でも、創設時期が古い日本の民間助成財団で、「積善会」という名称を冠しているところが多数あるのは、この考え方の影響が今なお日本社会に残っていることの証です。これは、形を変えたノーブレス・オブリージュの思想ともつながり、日本人が誇ってよい生き方であります。

### 民間助成団体の活動がより重要な時代に

一方で、この「積善」という考え方は、日本の民間助

成財団に控えめな性格を与えることとなります。地の塩のような形で、見返りを求めずに社会に貢献するというのは素晴らしい姿勢なのですが、どうしても周囲から見て、何をしているのかわかりにくいと見なされやすいのです。現在の日本の民間助成財団が世の中のためになる活動をしていながらも、社会的な認知度、社会的な評価という点において、改善すべきことの一つは、このわかりにくさ、見えにくさだと考えます。これを解消するためには、自分たちが何を行っているのかということ、外部に対して常に説明する必要があります。その意味で、トヨタ財団が、冒頭で申し上げたような報告会やワークショップという形で、積極的に自らが支援しているプロジェクトの内容を外部に発信するようになったことは、大変に好ましい変化だと考えます。

それは、財団自らの活動をPRする趣旨というより、現代社会において、人々がひたすら経済発展や利益追求を目標としがちな世相にあって、より良き社会貢献を積み重ね、人々の幸せを底上げしようとする民間活動が存在することを意識づけたいという意味があります。国や地方公共団体の公的支出に限界が見え始めた今日、こうした民間財団の活動が人々の身近な生活に役立つようにすることが、より重要になると思われるからです。

殊に、トヨタ財団が2014年度から改訂した国内助成プログラムでは、地域社会における仕事づくりを主題としています。この主題は、国内のみならず、世界各地でも関心と呼んでいる、社会的な意義が高いものです。このプログラムから生み出されていく情報を今後積極的に発信していくことのニーズは大きいでしょう。

「積善」という内発的な社会への貢献についての考えと実践という伝統の中に育ちながらも、常に見直しを行い、新しい何かを積極的に付け足して、革新を引き起こしていく。この伝統と革新の試みをトヨタ財団は常に心掛けていきたいと考えます。

最後となりますが、その為にも、トヨタ財団の周囲の皆さまに温かな視点で見守っていただくとともに、厳しいご助言をいただければと切に願うものでございます。

2015年7月

# 2014年度を振り返って

トヨタ財団が開催・助成したシンポジウムやワークショップ、助成金贈呈式などを通して、この1年間の財団の活動を振り返ります。

## イニシアティブプログラム

### 「地域でつながるワカモノ×NPO インターンシッププログラム」成果発表会

開催：2015年2月21日[藤沢市]

本インターンシッププログラムでは、19名の高校生・大学生が12のNPOで約7か月間にわたり継続して活動に参加しました。集大成として開催された成果発表会では、インターン生が団体の一員となり、団体紹介のプレゼンテーションを行いました。成果発表会は企画、準備、当日の運営にいたるまでインターン生自らが役割を分担

して開催されました。本インターンシッププログラムは、2015年度も継続して実施されています。



会場の様子。

## 研究助成プログラム

### 助成対象者ワークショップ「社会の新たな価値の創出をめざして」

開催：2014年6月7日[文京区]・6月14日[京都市]

「現在、社会が解決を迫られる困難な課題に対し、私たちはどのように向き合い、どのような社会をめざすのか」という基本的な考え方を探究し、社会に共有される成果の発信・活用を目指す」という趣旨のトヨタ財団研究助成プログラムにて助成を受けて研究を行っている、研究者や実践者によるプレゼンテーションが東京大学と京都大学の二か所にて開催されました。どちらの会場でも活発な質疑応答が行われ、京都大学での最後の総括セッションでは、「価値」もしくは「新しい価値」とは何かという研究助成プログラムの本質を問う内容に議論が及び、当財団の研究助成を受けて活動しておられる研究者を中心とした約30名のオーディエンスを交え、積極的に各自の考えが披露される場となりました。



① 東京大学山上会館では関連する分野の研究者や民間助成財団関係者約30名が出席した。②④ 両会場でコメントーターを務めた桑子敏雄先生（東京工業大学教授、研究助成プログラム選考委員長）。③ 京都大学稲盛財団記念館でも同様に、関連する分野の研究者や民間助成財団関係者約30名が出席した。⑤ 総括となるセッションでは活発な議論がなされた。写真はコメントーターとして参加した原田禎夫氏（NPO法人プロジェクト保津川 代表理事）。

## 国際助成プログラム

### 多文化共生フォーラム in Nagoya：多様性がもたらす豊かな地域社会へ

開催：2014年8月23～24日[名古屋市]

トヨタ財団では1990年代より、多文化分野の研究や活動に助成を行っており、2013年度から実施している国際助成プログラムでは中心テーマの1つとして「移民の社会的包摂」にも焦点をあててきました。また、助成対象者や有識者、実践者による研究会も開催し、日本及びアジア各国に関する課題を検討してきました。本フォーラムはその成果として企画・開催したものであり、(公財)名古屋国際センターとトヨタ財団の共催で、内閣府、総務省、外務省、愛知県、名古屋市、自治体国際化協会の後援をいただき、開催いたしました。



① 開会挨拶をする矢野秀則（公財）名古屋国際センター理事長。② 2日目冒頭の挨拶をする遠山敦子トヨタ財団理事長。③ 講演をする田村太郎ダイバーシティ研究所代表理事。④ 基調講演をする山脇啓造明治大学教授。⑤ 「未来の地域コミュニティに向けた名古屋メッセージ」案を読み上げ、採択決議をした。

### 国内助成プログラム東日本大震災特定課題

#### 「東日本大震災特定課題訪問学習プログラム」中間報告会

開催：2014年8月27日〔盛岡市〕／8月28日〔仙台市〕

東日本大震災被災地で復興まちづくりに取り組んでいる団体に、奥尻、中越、阪神・淡路、玄界島という過去に大規模な地震・津波被害を受け、その後しっかりと復興をとげた先進被災地を訪問してもらい、現地でその復興まちづくりの過程を学んでもらう東日本大震災特定課題訪問学習プログラムの中間報告会を開催しました。27日は岩手県の9団体、28日は宮城県の11団体が参加しました。復興まちづくりというタイムリーな話題を取り上げたこともあって、盛岡でも、仙台でもマスコミ各社の取材が入り、数紙に今回の中間報告会の記事を掲載していただきました。



①盛岡会場で報告した山本健太さん。②仙台会場で報告した栗林美知子さん。③仙台会場の様子。

### 国内助成プログラム

#### 「関係性の中で育まれるコミュニティ—地域に開かれた仕事づくりを通じて—」助成プロジェクト報告会

開催：2014年9月28日〔千代田区〕

東京の「アーツ千代田3331」にて、トヨタ財団・国内助成プログラムの主催による助成プロジェクト報告会が開催されました。当日は各助成対象プロジェクトからお寄せいただいた地域の「風景写真」の特別展示もあり、なごやかで賑わいのある雰囲気の中、第一部は助成対象者の方々からの現状報告、活動分析が行われました。第二部では哲学者・内山節氏（立教大学大学院教授）と2014年度国内助成プログラム選考委員長を務める萩原なつ子氏（日本NPOセンター副代表理事）の対談が行われ、国内助成プログラムに対する理解を深めるホットな対話と議論の場となりました。



①第一部として行われたプロジェクト報告会。②第二部では内山節氏（左）と萩原なつ子氏による対談が行われた。③助成プロジェクト報告会では、助成対象者が撮影した写真の展示会も開催された。

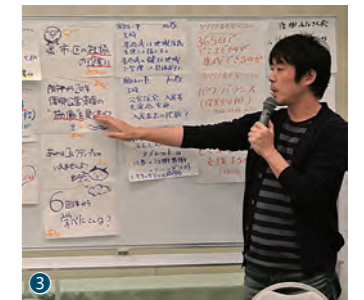


### 国内助成プログラム東日本大震災特定課題

#### 「復興（災害）公営住宅におけるコミュニティ形成の支援」プログラム神戸研修会

開催：2014年9月29日～10月1日〔神戸市〕

2014年度東日本大震災特定課題「復興（災害）公営住宅におけるコミュニティ形成の支援」プログラムの助成対象6団体合同の研修会を開催しました。この研修会の狙いは、プログラムの助成開始に向け、上記の6団体に、それぞれの復興公営住宅支援の企画内容をより良いもの



①大倉山住宅にて復興庁田村太郎上席政策調査官（ダイバーシティ研究所代表理事）のお話をうかがった。②③1日に行われたセッションの様子。

### 社会コミュニケーションプログラム

#### シンポジウム「アジアの共生社会を紡ぐ日本の国際協力NGO～私たちが訴えたいこと、共有したいこと～」

開催：2015年2月6日〔千代田区〕

本シンポジウムは、2013年度社会コミュニケーションプログラムの助成対象プロジェクトの総括として開催されました。このプロジェクトは、2012年度の当財団アジア隣人プログラム特別企画「未来への展望」の助成対象19団体のうち、日本の国際協力NGO有志12団体が結成した協議会によるもので、日本の市民セクター及び政府・企業セクターに対して日本の国際協力NGOの活動成果を発信することを目的としたものです。当日は、1年間の活動の集大成として「水」、「地域づくり」、「パートナーシップ」の3つのテーマグループによる活動報告がなされました。



①「水」グループの（特活）アジア砒素ネットワーク（AAN）からの報告。②「地域づくり」グループの（特活）日本国際ボランティアセンター（JVC）からの報告。③グループセッションの様子（「パートナーシップ」グループ）。

研究助成プログラム・国内助成プログラム

助成金贈呈式

開催：2015年4月10日 [新宿区]



①会場の様子。②助成対象者OGとして活動報告を行った水木千代美さん(左)と、相戸晴子さん。③桑子敏雄研究助成プログラム選考委員長。④萩原なつ子国内助成プログラム選考委員長。⑤今回助成対象となった方々から意気込みが述べられた。⑥遠山敦子理事長による助成金贈呈書の授与。⑦研究助成プログラム助成対象者による記念撮影。⑧国内助成プログラム助成対象者による記念撮影。

国際助成プログラム

助成金贈呈式

開催：2014年10月17日 [新宿区]



①助成対象者による報告とトークセッション。②末廣昭国際助成プログラム選考委員長。③④遠山敦子理事長から挨拶が述べられ、助成金贈呈書の授与が行われた。⑤助成対象者による記念撮影。

トヨタ財団 広報誌

JOINT(ジョイント) 2014年度発行分

トヨタ財団の活動や考えをより多くの方々にお伝えすることを目的として、年3回発行している広報誌です。



JOINT No.15

発行日：2014年4月22日

インタビュー特集：  
コミュニティの多様な形を探る

国際助成プログラム ● 宮内泰介  
順応的に変化しながら、新たな価値を生み出す

東日本大震災特定課題 ● 藤沢烈  
多様性が生まれていく社会に対応したコミュニティの再構築を

地域社会プログラム ● 馬場末織  
二つの地域をつなぎ、里山を公共空間として開いていく

研究助成プログラム ● 牧野冬生・島崎裕子  
アカデミックな成果を、どうコミュニティに還元できるか



JOINT No.16

発行日：2014年10月3日

特集：新しいコミュニティの創造

● 広井良典  
「真の豊かさ」に向けた日本社会の歩みを

[私たちの取り組み—国内助成プログラム助成対象者からの寄稿]  
2009年度助成対象 ● 高砂樹史  
都市と島が共生する未来を夢見ながら

2011年度助成対象 ● 吉田大  
ふるさとをとりもどす「おむすび通貨」事業

2012年度助成対象 ● 丹羽健司  
地域課題解決のために、山村が交流し助け合う

2012年度助成対象 ● 大塚茜  
人が生きる力を取り戻すためのキッチン



JOINT No.17

発行日：2015年1月23日

特集：アジアにおける高齢化を考える

● 大泉啓一郎  
東アジアの高齢化と日本の立ち位置

[国際助成プログラム 鼎談]  
大泉啓一郎 × 武川正吾 × 安里和晃  
「老いていくアジア」とどう向き合うか

[私たちの取り組み—国際助成プログラム助成対象者からの寄稿]  
2014年度助成対象 ● 東田吉子  
「地域包括ケア」の構築を目指して

2013年度助成対象 ● 小川全夫  
KAIGOのトレーニングセンター構想

\*トヨタ財団広報誌 JOINT のご購入は、財団ウェブサイトよりお申し込みいただけます。

# 「復興公営住宅におけるコミュニティ形成の支援」 プログラム運営の試み

プログラムの新しい運営手法が導入された

2014年度の東日本大震災特定課題——。

それはどのような試みだったのか。

主たるポイントとなる考えと活動を概観します。

2014年10月に助成を開始した東日本大震災特定課題「復興公営住宅におけるコミュニティ形成の支援」プログラムにおいては、プログラム運営の手法についての新しい試みを導入しています。本題に入る前に、このプログラムのあらましについて触れます。

## プログラムのあらまし

このプログラムでは、東日本大震災被災地における復興公営住宅におけるコミュニティづくりを行う、先導的なプロジェクトを支援しています。

- 復興公営住宅における自治会づくりを中心とする人間関係づくりを行う
- 行政、社会福祉協議会、NPO 間のコミュニティづくり支援の連携を促す
- 復興公営住宅周囲に以前からお住いの地元住民との間の関係づくりを行う

一方、このプログラムは、そのプロジェクトへのシンプルな支援だけでは終わりません。

最終的には、復興公営住宅におけるコミュニティづくりの過程で生じる諸課題とその有効な解決策を取りまとめ、周囲の行政、社会福祉協議会、NPO といった復興

関係者との間で共有することを目指します。それによって、2015年～2020年前後まで継続する復興公営住宅におけるコミュニティづくりへの貢献を図る、これがプログラムの着地点です。

そして、プログラムの総予算は3000万円。助成期間は、2014年10月1日～2015年9月30日。助成対象団体は表1の6団体です。

## 新しい試みの主要なポイント

それでは、ここで導入されたプログラム運営の新しい試みとはどのようなものでしょうか。その主要なポイントは、次のようなものです。

- 上記の助成対象6団体の活動から浮かび上がってきた復興公営住宅におけるコミュニティづくりに関する重要なポイント——諸課題とその有効な解決策——を、メモや報告会の形で周囲の行政、社会福祉協議会、NPO などの復興関係団体に対して発信する
- 2～3か月毎に、被災地各地において持ち回りで連絡会合を開催し、助成対象6団体間の活動状況を共有する
- 上記の発信や共有の業務について、助成対象6団体からのご協力を仰ぎながら、財団事務局が深く関与する

■表1 2014年度助成対象団体

助成対象団体名称	活動地域
(特活)カリタス釜石	岩手県釜石市
(一社)復興みなさん会	宮城県南三陸町
石巻仮設住宅自治連合推進会	宮城県石巻市
(特活)おおさき地域創造研究会	宮城県大崎市
あすと長町共助型コミュニティ構築を考える会	宮城県仙台市
(特活)3.11被災者を支援するいわき連絡協議会	福島県いわき市

■表2 助成プログラム運営手法の違い

	従来のプログラム運営手法	新しいプログラム運営手法
助成対象団体に対する財団事務局の位置	後方	助成対象団体と共に前に出る
助成対象団体間のネットワーク作り	助成対象団体の自発性に委ねる	財団事務局がインセンティブを与える
情報の集散・発信	同上	財団事務局が行う

一言で言えば、従来の助成プログラムの運営のやり方と比べて、財団事務局が大きな役割を担っています。これを整理すると表2のようになります。

このような新しい試みを導入した理由は、次の通りです。

- 情報発信の喫緊性⇒東日本大震災被災者の方々の復興公営住宅への移動と、コミュニティづくりは本格化している。それを円滑にするためには、助成対象6団体の実践から得られる情報を常にアップデートして発信をする必要がある
- 交通と地理的な制約⇒東日本大震災被災地は、交通や地理的な理由もあり、相互の移動に時間とエネルギーを要する。このため、助成対象6団体間での情報交流やネットワーク作りは自発的には進みにくい
- 財団事務局が果たせる役割⇒広域を見渡せる財団事務局の方が、東日本大震災被災地の状況を俯瞰的につかみやすい。かつ復興庁や県庁などの行政、社会福祉協議会、メディアに対する情報発信やネットワーク作りも容易にできる

このような考え方の下に、具体的には、復興関係団体への情報発信として「復興公営住宅におけるコミュニティ形成の支援」プログラムメモの作成・配布のほか、以下のような助成対象6団体間の情報交流を行いました。

## 開催した助成対象6団体連絡会合

1. 神戸会合(阪神・淡路大震災復興関係者を招聘しての研修会も兼ねる) [2014年9月29日～10月1日/於:兵庫県神戸市]
2. 大崎会合 [2014年12月16日/於:宮城県大崎市]
3. 仙台あすと長町会合 [2015年2月18日/於:宮城県仙台市]
4. 釜石会合 [2015年7月13日～14日/於:岩手県釜石市]

## 開催した報告会

1. トヨタ財団「復興公営住宅におけるコミュニティ形成の支援」プログラム中間報告会 [2015年4月21日/於:宮城県仙台市/復興関係者約80名参加]
2. トヨタ財団「いわき市内における県営下神白団地、市営薄磯・豊岡・沼ノ内団地の現状」報告会 [2015年5月27日/於:福島県いわき市/復興関係者約90名参加]

このような発信と連絡会合、報告会の開催を通じて、復興公営住宅におけるコミュニティづくりの重要性に対する復興庁、各県庁、社会福祉協議会、NPO といった復興関係者の関心が高まってきています。この流れを、プログラムの終了時までさらに強めていきたいと考えています。



被災地の復興公営住宅は、完成時期を早め、経費を節減するために、短期間に造成、建築されることが多い。その結果、周囲の土地は直線的に切り拓かれ、団地の中の空間も殺風景となりやすい。これにどのようにして生活の匂いを生み出すかが一つの課題となる。



復興公営住宅の集会所のガスメーター。復興公営住宅は、被災者のために家賃は低く抑えられているが、集会所使用などの共益費は実費を払わなければならない。これが、高齢化した入居者には負担となる。その一方で、コミュニティづくりのイベントを実施するには頻りに集会所を使用しなければならない。この矛盾をどう解消するか。



東日本大震災被災地のほとんどは沿岸部にある。そこにあった平地は、危険地域に指定されたために、もはや住民は戻ることができない。その結果、山間部に復興公営住宅が建設されることがほとんどである。しかし、急斜面の上り下りは、高齢化した住民には負担となりやすい。

# 研究助成プログラム

## テーマ：社会の新たな価値の創出をめざして

### 募集概要

【募集期間】2014年4月1日～9月5日

【助成期間】2015年5月1日より1年間もしくは2年間

【助成枠】(A)共同研究助成

(B)個人研究助成

【助成金額】(A)共同研究助成：年間400万円程度まで／件

(B)個人研究助成：年間100万円程度まで／件

### 概要

#### 人びとをひきつけるメッセージを発信

2014年度研究助成プログラムは、プログラムのテーマを「社会の新たな価値の創出をめざして」として、未来に向かい、斬新なビジョンを提案する、意欲的な共同研究および個人研究のプロジェクトを広く募集しました。前年度のプログラムでは、「よりよい未来を築く知の探究」というテーマにおいて、(A)「共同研究助成」と(B)「個人研究助成」の2つの助成枠を設定し、さらに前者を(A1)「社会の新たな価値の創出をめざす研究」と(A2)「社会的課題の解決に資する研究」に区分していました。2014年度は、目の前の具体的な課題をとらえながら、世界を俯瞰し、未来を見通す広い視野から、社会が解決を求められる困難な課題に向き合うための基本的な考え方や方法論を探究し、その研究の成果が広く共有されるように取り組むプロジェクトを支援したいという本助成の趣旨を明確にするため、プログラムの改定を行いました。

公募に当たっては、応募者のプログラムの理解や応募準備に配慮し、公募期間を従来の約1か月間から大幅に拡大し、約5か月間としました。また、公募期間には、初めての試みとして、東京と京都の会場において、一般公開の「助成対象者ワークショップ」を開催し、助成の趣旨および成果の発信を通じ、プログラム趣旨との合致度の高い応募が増えるように努めました。また、ワークショップについては、当財団の助成を受けている助成対象者が、助成の趣旨を再確認し、情報交換や交流を図ることにより、プロジェクトを推進し、高い成果を生み出す動機づけの場とする狙いもありました。いずれの会場でも、プログラムへの応募を検討されている方や助成対

象者など、約30名の参加者が集い、「社会の新たな価値の創出」をめぐり、活発な議論を交わしました。

公募の結果、前年度を大きく超える691件の応募が集まり、その約6割が外国籍の応募者を代表とするプロジェクトでした。また、およそ4件に1件の応募が、大学・研究機関に所属しないNPO / NGO 関係者などを代表とするプロジェクトでした。外部有識者による選考委員会では、このような応募の傾向からプログラムの重要な特色が見出され、プログラムが内外の人びとをひきつけるメッセージを発信し、多様なニーズに応えうものとなっていることがわかるという評価と期待のコメントをいただきました。応募のなかには、プログラム改定直後にもかかわらず、募集書類を十分に検討し、助成の趣旨を踏まえた企画が目立ち、本年度も選考は難航しました。最終的に、合計31件のプロジェクトが選考委員会により当財団理事会に上程され、助成対象として採択されました。これらのプロジェクトが、助成期間を経て、高い成果を生み出し、「社会の新たな価値の創出」に向けた貢献を果たすことを期待したいと思います。

### 選後評 【選考委員長 桑子 敏雄】

#### 研究助成の重要性を再認識

#### 選考にあたって

新たな世紀を迎えてから早くも15年になろうとしています。なかでも昨年来世界は大きな変動の渦中に突入したといってもいいでしょう。資源や国境をめぐる紛争ばかりでなく、民族や宗教の根幹に位置する価値が対立し、解決の困難な問題となって社会と個人の内面の両方

### 2014年度助成実績 (括弧内は2013年度)

	応募件数	助成件数	助成金額(千円)	予算(千円)	採択率
(A) 共同研究助成	351件(310件)	17件(14件)	79,600(76,500)	80,000(80,000)	4.8%(4.5%)
(B) 個人研究助成	340件(327件)	14件(19件)	17,700(23,500)	20,000(20,000)	4.1%(5.8%)
合計	691件(637件)	31件(33件)	97,300(100,000)	100,000(100,000)	4.5%(5.2%)

で顕在化しています。

「社会の新たな価値の創出をめざして」は、既存の価値観に安住しては、このような危機の時代を乗り越えることはできないという認識を共有できる研究者に対し、トヨタ財団が支援しようという研究助成プログラムです。

昨年度までの研究助成プログラムは、「社会の新たな価値の創出をめざす研究(共同研究助成 A1)」、「社会的課題の解決に資する研究(共同研究助成 A2)」、「よりよい未来を築くために(個人研究助成 B)」という三つのカテゴリによって構成されていましたが、本年度は、「社会の新たな価値の創出をめざして」というテーマで一本化し、このテーマに果敢に挑戦しようという研究者の支援に力を入れることにしました。このテーマに沿いつつ、本年度も従来型の学問研究を超え出るような野心的な研究プロジェクトを求めています。

本年度の応募内容を見ますと、上記のような本財団の助成理念が少しずつ理解いただけってきたように思います。価値の創出を明確に盛り込んだ研究計画書が多く見られたからです。このことは、選考委員一同、非常に喜ばしく思っています。

応募総数691件(そのうち共同研究助成351件、個人研究助成340件)で、助成対象となったプロジェクトは、31件(共同研究助成17件、個人研究助成14件)と、例年と同様に、相当厳しい競争率ですが、それにもかかわらず多くの応募をいただいたことは、選考委員会としても、この研究助成の重要性を再認識しているところです。

### 本年度の特色

本年度の特色としては、海外からの応募が多かったことです。しかも、外国籍の研究者と日本人の研究者がプロジェクト・チームを組み、本財団の助成の本旨をよく理解して応募していただいていることは、海外にも目を向け続けてきた本財団のこれまでの努力の成果と考えています。結果的には、海外案件の採択は少数にとどまっていますが、本プログラムは、新たなステージに入ったものと思います。

採択されたプロジェクトの内容としては、大きく【持続可能な社会の形成】、社会的弱者へまなごしを据えた【高齢者・障がい者福祉の推進】、さらには、【社会的不平

等・格差の是正】などのカテゴリーにくくることができると思います。

採択されたプロジェクトにはつぎのようなものがあります。

### 採択プロジェクトの紹介

#### 【持続可能な社会の形成】

【助成対象者】ルパート・コックス(マンチェスター大学 社会科学部 上級講師)

【助成題目】市民的価値として聞く沖縄の環境音 — 健全なコミュニティの形成と世代間の関係構築に資する自然資源・歴史的資源として環境音を捉えるための共同プロジェクト

米軍基地による騒音など、ネガティブにとらえられがちな沖縄の環境音を、沖縄の風土に根ざした、市民的価値を生む地域の重要な資源としてとらえなおそうとするユニークなプロジェクトです。単に音を聞くための手段を提示するだけでなく、世代を超えて人と人、人と自然を結びつける、新たな価値の創出につなげようとしている点が高く評価されます。

#### 【高齢者・障がい者福祉の推進】

【助成対象者】ジュリアン・CH・リー(ロイヤルメルボルン工科大学デザイン・社会関係学部 講師)

【助成題目】移住の拡大と東南アジアにおける『孝』の概念 — アジアの核心的価値に与える移住の影響

アジア的な価値としての「孝」とその実践がグローバル化と人の移動の増大によりどのように変容し、どのような新たな価値を生んでいるのか、理論研究とフィールドワークの両面から探る野心的なプロジェクトです。アジアの未来を考える上で重要な示唆が得られ、また、各国の福祉・介護政策に対する実践的な貢献も期待されます。

#### 【社会的不平等・格差の是正】

【助成対象者】範 懿(九州大学大学院芸術工学府 大学院生)

【助成題目】中国農村部における自由で豊かな学校建築に関する研究 — 教育格差是正及び震災復興を目的として

中国の農村部・都市部を対象として、多様な価値を持つ創造的な人材を育成するための新しい学校空間のモデルを確立し、格差是正や震災復興などの課題に取り組もうとする、意欲的な若手研究者のプロジェクトです。災



害と学校の関係は、東日本大震災での経験からも重要な課題であると言えますが、本プロジェクトは、その課題に取り組むためのユニークなアプローチの一つとして期待されます。

### おわりに

選考委員会での議論では、「価値の創出」という理念については、共通の理解が得られ、高い問題意識をもつプロジェクト提案もあるが、他方、この目標をどのような方法によって研究し、その成果を得るのかという、方法論の点で、説得力を欠いているものも見受けられるということも指摘されました。

また、トヨタ財団は、従来から「市民性と社会性」を重視してきました。今年度の研究助成の審査においても、研究と実践の両輪を意識した構成をもつプロジェクトであり、その研究成果が目に見える形で社会に届くような、コミュニティ・エンゲイジメントのあるものを優先して採択したつもりです。本年度の助成事業に採択された研

究プロジェクトにおかれましては、上記のような点とくに意識していただき、理念を実現してゆくための方法論の研究と、その成果の社会還元について考慮していただきたいと思います。

トヨタ財団の研究助成プログラムは、優秀なプログラムオフィサーを擁するスタッフによって強力な支援体制をとっていることで、これまで大きな成果を挙げてきました。採択されたプロジェクトのみなさんは、事務局と密な連絡をとり、その研究が円滑に進むように努力していただきたいと思います。

財団では、今年度もプロジェクト間の交流にも力を入れていきたいと考えています。本プログラムの他の研究がどのような進め方をしている、どのような成果を挙げつつあるのか、お互いに刺激しあいながら、より高度な研究成果を挙げることのできるような環境を整備したいと思っておりますので、そのような機会もぜひ活用していただきたいと思います。

よい研究成果を期待しています。

### 助成対象者一覧

#### 研究助成プログラム

\*助成対象者一覧の表記内容は助成決定時のものです。

助成番号	題目 (国名)代表者氏名 代表者所属	助成金額(円)
<b>(A) 共同研究助成</b>		
D14-R-0010	アゾラ・合鴨農法の普及に向けた取り組み — ヴェトナム・メコン川流域における水稲の持続可能な有機栽培をめざして (ヴェトナム)グエン・コイ・ギア カントー大学農学応用生物学部 講師	5,000,000
D14-R-0042	東アジアにおける「越境的多文化主義」— 国境を越えた文化シティズンシップの構想と実践に向けた国際協働プロジェクト 岩淵 功一 モナッシュ大学アジア研究所 教授	6,400,000
D14-R-0126	タンザニアにおける小型水力発電と住民交流を基盤とした環境保全に関する実践的研究 黒崎 龍悟 福岡教育大学教育学部 准教授	6,400,000
D14-R-0197	近大都市圏農村の「地域資産」蓄積にむけた未来設計 — 長野県富士見町を事例に 重藤さわ子 東京工業大学グローバルリーダー教育院 特任准教授	6,400,000
D14-R-0201	移住の拡大と東南アジアにおける「孝」の概念 — アジアの核心的価値に与える移住の影響 (マレーシア)ジュリアン・CH・リー ロイヤルメルボルン工科大学デザイン・社会関係学部 講師	2,000,000
D14-R-0225	文化としての看取り — 介護老人福祉施設における「より良い看取り」実現への取り組み 小山千加代 新潟大学大学院保健学研究科 教授	2,000,000
D14-R-0256	市民的価値として聞く沖縄の環境音 — 健全なコミュニティの形成と世代間の関係構築に資する自然資源・歴史的資源として環境音を捉えるための共同プロジェクト (英国)ルパート・コックス マンチェスター大学社会科学部 上級講師	5,700,000
D14-R-0270	「差別」の構造化と障がい者差別を黙認しない行動変容プログラムの構築 — 「傍観」「無関心」「記述的理解」からの移行 永浜 明子 立命館大学スポーツ健康科学部 准教授	2,500,000
D14-R-0298	自然エネルギー時代への近代地方水都の再生 — 地域主体形成の視点に基づく近世および近代初期の利水型産業遺構の再評価と自然エネルギー産業・観光水都への再構築 陣内 秀信 法政大学大学院デザイン工学研究科 教授	3,200,000
D14-R-0372	宗教間の対話と共生のための新たな価値を求めて — ヴェトナム文化とカトリック文化の融合に関する研究 (ヴェトナム)レ・ゴク・トゥイ 文化研究・支援・発展センター 副センター長	3,500,000

助成番号	題目 (国名)代表者氏名 代表者所属	助成金額(円)
D14-R-0482	持続可能な社会を創る「農の営み」を通じた新しい価値軸の提示とその普及に関する実証的研究 — 国内の農山村と都市における実態調査と比較検討を通じて 勝俣 誠 早稲田大学大学院 非常勤講師	4,800,000
D14-R-0637	「理想の幸福」を用いた幸福概念の多様性に関する研究 — 人々の声に耳を傾ける聞き取り調査を通じて 高橋 義明 筑波大学システム情報系 准教授	4,000,000
D14-R-0723	フィリピンの次世代教育における博物館の活用可能性に関する研究 — 移動型展示による教育機会の地域間不均衡解消と地方固有の自然・文化遺産の継承者育成に向けて 寺田 鮎美 東京大学総合研究博物館 特任助教	3,500,000
D14-R-0798	(認知症患者を含む)高齢者ケアの現状を踏まえた高齢者の尊厳の比較文化的研究とそれにもとづく福祉社会の新たな可能性の探究 加藤 泰史 一橋大学大学院社会学研究科 教授	6,000,000
D14-R-0840	グローバル土地収奪下における持続可能な地域発展のためのアフリカ小農主体の国際共同調査研究 — モザンビーク北部を中心事例として 大林 稔 龍谷大学経済学部 名誉教授	6,400,000
D14-R-0919	相互扶助ファンドとイスラーム金融が創る新しい価値 — ポスト資本主義をめざすコミュニティ経済哲学 長岡 慎介 京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科 准教授	6,800,000
D14-R-0971	都市化の限界 — インドにおけるスマートシティ開発への統合評価手法の適用 手塚 哲央 京都大学大学院エネルギー科学研究科 教授	5,000,000
<b>(B) 個人研究助成</b>		
D14-R-0011	近代日本の盲啞学校におけるコミュニティの特質 — 特別支援学校における歴史観獲得のために 木下 知威 日本社会事業大学 非常勤講師	1,500,000
D14-R-0130	半島部マレーシアにおける泥炭湿地林保全に向けた環境倫理の研究 (バングラデッシュ)タバノ・クマル・ナス ノッティンガム大学マレーシア校生命科学部 准教授	700,000
D14-R-0139	中国農村部における自由で豊かな学校建築に関する研究 — 教育格差は正及び震災復興を目的として (中国)範 懿 九州大学大学院芸術工学部 大学院生	1,500,000
D14-R-0145	(災害時経済)の下でのモラル・エコノミーとボランティア経済(圏)の生成と展開 — 復興の社会経済分析 似田貝香門 東京大学 名誉教授	1,500,000
D14-R-0172	都市先住民に適する居住空間とは — 台湾新北市における原住民不法占拠コミュニティとその移転策の考察 杉本 智紀 スタンフォード大学人類学部 大学院生	1,300,000
D14-R-0251	限りなくローカルな記憶を止めどなくグローバルな伝承へ — 南相馬の災害伝承に見る歴史の層間 森本 涼 ブランダイス大学 大学院生	800,000
D14-R-0285	伝統漁業における女性の地位向上とキャパシティビルディング — コミュニティ・ベース型の資源管理 (インド)フラッドリー・ディスーザ エネルギー資源研究所 特別研究員	1,200,000
D14-R-0512	他者との共生、協働、相互作用を創生するパフォーマンスアーツの潜在的な力 — インドネシア、バリ島における宗教的マイノリティの芸能民族誌 増野 亜子 東京芸術大学 非常勤講師	1,500,000
D14-R-0527	「フィールドミュージアム」構想によるマダガスカル南部川辺林の保全 市野進一郎 京都大学アフリカ地域研究資料センター 研究員	1,500,000
D14-R-0795	「食」と「農」の豊かさから創出される地域コミュニティの新たな価値 — CSA (Community Supported Agriculture) の理念と展開を中心に 村瀬 博昭 NTT データ経営研究所 マネージャー	1,200,000
D14-R-0849	環境をめぐる世代間正義における公共的な倫理の探究 (英国)マシュー・コットン シェフィールド大学社会科学部 講師	700,000
D14-R-0854	コミュニティ・ベース型「統合ハザードマップ」の作成 — フィリピン・コルディリェラ行政地域イフガオ州における災害管理へのアプローチ (フィリピン)レイチェル・グインバタン・ファッギヤス フィリピン環境プランナー協会 環境プランナー	1,300,000
D14-R-0993	生物多様性に基づく災害リスク削減の可能性の検討 森 章 横浜国立大学環境情報研究院 准教授	1,500,000
D14-R-1110	インドネシア都市スラムにおける生活環境の総合的解決策の検討 — 都市物質代謝システムの総合的把握と生活者の価値判断のマッチング 牛島 健 北海道大学工学研究院 特任助教	1,500,000

# 国際助成プログラム

テーマ：東南アジア新興国と日本の共通する課題：  
学びあいから共感へ

## 募集概要

[募集期間] 2014年4月7日～6月13日

[助成期間] 2014年11月1日から1年間

[助成領域] a) 高齢化社会 b) 多文化社会 c) 再生可能エネルギー

[助成金額] 対象国1国の場合：上限300万円/件

対象国2国以上の場合：上限600万円/件



## 概要

### 多様なプログラム展開への試み

2014年度は、パイロットプログラムの2年目として2013年度に引き続き「国際助成プログラム」を実施しました。『東南アジア新興国と日本の共通する課題：学びあいから共感へ』と題して、インドネシア、ベトナム、タイ、日本、フィリピンを主な対象国として実施しました。高齢化社会（高齢者が支え、支えられるコミュニティ）、多文化社会（外国にゆかりを持つ人々を受けとめるコミュニティ）、環境（再生可能エネルギーを活用したコミュニティの取組み）の3テーマについて、各国における現状のレビューと提言作成を行うプログラムとして、各国の研究者やNGO / NPO などを中心に11件が採択されました。

また、2013年度助成対象プログラムで助成した3件に対して、更なる国際的なネットワークの拡大と知見の深化を目的とした継続助成も実施しました。

本プログラムは個別案件への助成を行うだけでなく、日本とアジア各国の人々が共通の課題について互いから学びあう新たなパートナーシップのかたちを作ることを目指しています。そのための試みとして、昨年度に引き続いて3テーマそれぞれの助成対象者および有識者による研究会を開催するとともに、2014年6月20日にインドネシアのジャカルタで、厚生労働省他と共催で「ASEAN アクティブエイジング地域会合」を開催しました。国際助成プログラムの助成対象者2名（安里和晃氏、ウォラウェット・スワンラダ氏）より日本とアジアの高齢化及びケアの現状についてASEAN 各国の政府関係者など130名ほどの参加者に報告がなされ、関心を集めて

いました。

また2014年8月23～24日には名古屋市で（公財）名古屋国際センターと共催、内閣府、総務省、外務省他のご後援を得て「多文化共生フォーラム in Nagoya」を開催しました。国内外の多文化に関わる当事者、実践者、研究者、一般市民等200名を超える参加者が集まり、2日間にわたって熱心な議論が繰り広げられました。

今後はこうしたネットワークを更に広げていくとともに、得られた知見を深め発信していくことがプログラムとしての課題であると感じています。

## 選後評 [選考委員長 末廣 昭]

### 4か国と日本に共通する課題に着目

#### 2014年度「学びあいから共感へ：アジアと日本の新たなつながり」

トヨタ財団は、1974年度の設立以来、東南アジア諸国を中心に国際助成を展開し、2009年度からは「アジア隣人プログラム」を通じて、アジア諸国での課題解決を目指した実践的なプログラムを助成してきた。そうした中、アジア各国では経済発展と国民の生活水準の向上が進み、中国・インドをはじめ、マレーシア、タイ、インドネシア、ベトナムなどの東南アジア諸国は、「新興アジア経済」(Emerging Asian Economies) と呼ばれるようになっている。その一方で、これらの国々では、少子高齢化の進展、経済的不平等の拡大、自然災害の頻発とリスクの多様化など、日本と共通する問題に直面するようにもなった。

こうしたアジア諸国の変化を踏まえて、2013年度からは、プログラムの名称を「アジア隣人プログラム」か

## 2014年度助成実績 (括弧内は2013年度)

応募件数	助成件数	助成金額(千円)	予算(千円)	採択率
73件	14件	83,200(60,000)	100,000(60,000)	18.6%

ら「国際助成プログラム」に変更し、タイ、フィリピン、インドネシア、ベトナムの4か国と日本を対象地域とする新たなプロジェクトを発足させ、これら4か国と日本に共通する課題に着目しつつ、未来を見ずえた政策提言型のパイロット・プログラムを実施することとした。

共通するテーマ(助成領域)としては、①日本や先進国の過去の経験以上のスピードで進む高齢化社会の到来に対してどのように対応するのか、具体的には「高齢者が支え、支えられるコミュニティをどのように構築するのか」(高齢化社会)、②国境を越えた人の移動がもたらすさまざまな社会問題にどのように対応するのか、具体的には「外国にゆかりを持つ人々、とりわけ子供たちをしっかりと受け止めるコミュニティをどのように構築するのか」(多文化社会)、③石油・石炭に過度に依存したエネルギー消費社会から脱却し、多様なエネルギー源、とりわけ再生可能エネルギーを利用する持続可能な社会にどのように移行するのか、具体的には「再生可能エネルギーを活用したコミュニティをどう構築するのか」(再生可能エネルギー)、以上の3つを設定した。

## 応募状況

本年度の応募件数は73件である(2013年度は175件、2012年度は106件)。応募の国籍別分類では、日本人の応募件数が25件、外国人の応募件数が48件であった(2013年度は日本人43件、外国人132件)。応募件数が減少した理由は、本年度は「各国の現状レビューと提言作成」を求めるなど要件を厳しくしたこと、また公募情報を一般向けの情報発信ツールではなく、専門家や研究者の既存のネットワーク経由で発信したことなどによるものと考えられる。

助成領域では、高齢化社会が17件、多文化社会が21件、再生可能エネルギーが35件であり、再生可能エネルギーがもっとも多かった。

## 継続案件

本年度は新規公募と併行して、2013年度の助成案件のうち、アジア各国における広汎なネットワークを構築し、優れた成果をあげた案件に対する継続助成枠を設けた。各企画は2年間の期間で、アジア各国を中心とする現場訪問を含めた相互交流を行うものである。継続助成枠については、財団事務局と助成対象者の間で事前協議の上、3件を選考委員会で検討した。

## 選考結果

選考委員会では、①申請プロジェクトが設定したテーマの適合性、②学術面での重要性とその広がり、③プロジェクトの実施体制とメンバー構成の堅実性、④期待される政策提言の方向性とその実現可能性の4点に重点を置いて検討した。また、特定の地域社会に焦点をあて、現場レベルでの交流を企画しているかどうか、対象となる東南アジア4か国と日本の間で共感を持って相互の経験や知見を共有できるかどうか、プロジェクトの成果を報告書の作成や報告会の開催にとどめず、ビデオの作成や体験ツアーの実施など、インパクトのある形で発信しようとしているかどうかについても、判断材料に加えた。また、選考にあたっては、3つの共通テーマ、もしくは4つの対象国に採択候補案件が均等に配分されることは意図せず、申請プロジェクトの内容を何より優先することとした。

その結果、新規採択案件の分布は、テーマ別には、高齢化社会が3件、多文化社会が3件、再生可能エネルギーが5件となり、対象国別には、タイが5件、インドネシアが3件、ベトナムが1件、ベトナムとフィリピンの比較が1件、日本の経験の発信が1件となった。タイの案件が多いのは、プロジェクトの密度や政策提言の実現可能性の高さによっている。

なお、選考にあたっては、財団のプログラムオフィサーたちが精力的に行ったプログラムの応募の発掘や、プログラムについての追加資料の収集などが大きな助けとなった。ここにあらためて感謝したい。

## 採択案件の紹介

以下に本年度の新規採択案件11件のうち、3つの助成領域からプロジェクトを1件ずつ、また継続案件3件から1件を、それぞれ紹介する。

### 【高齢化社会】

[助成対象者] 東田 吉子(佐久大学 教授)

[助成題目] 高齢者のヘルスケアに関する効果的な地域ネットワークの構築 — タイ、チョンブリ県、サンスク町と長野県佐久市との建設的な施策の検討

地域健康医療の促進で実績のある長野県佐久市の自治体と佐久大学看護学部、バンコクの東部100キロに位置し、工業団地の造成が急速に進むチョンブリ県のサンス

ク町の自治体(町長を含む)と、同県に位置するブーラーパー大学(東方大学の意味)が協力して、「地域レベルでの高齢者の健康増進と疾病予防」の方策について、相互の経験と知見を交換するというプロジェクトである。

チョンブリ県の高齢人口(タイは60歳以上)は、1990年7.4%から2010年9.7%に上昇したものの、バンコク首都圏の12%に比べると、まだその比率は低い。その一方、同じ20年間に、同県の世帯の平均人数は4.1人から2.5人に縮小、単独世帯比率は9%から32%に上昇、チョンブリ県以外で生まれた人口の比率も18%から40%に急上昇するなど、工業化に伴う社会変動が顕著な地域である(2010年人口センサスより)。今後、高齢化社会は重要な政策課題になることが予想される。本プロジェクトの代表者は国際看護交流協会で22年間働いており、国際経験は豊かである。また、日本とタイの双方で準備がすでにできており、調査の内容・提言の仕組み・役割分担も明確である。日本の経験をタイ住民に対して、紙芝居、指人形、寸劇などを使って発信していくという方法もユニークであり、具体的な成果が期待できる。

#### 【多文化社会】

[助成対象者]青木理恵子((特活)CHARM 事務局長)  
[助成題目]包摂的なコミュニティ保健医療システムの構築 — タイと日本の経験から学ぶ

本プロジェクトは「高齢化社会」と同様に、日本とタイの間の共同作業であり、目的は「外国人移住者に対する包摂的なヘルスケア」に関する調査と政策の提言である。なお、タイでの外国人移住者は推計170万人を超えるミャンマー、ラオス、カンボジアからの労働者を対象とし、日本の場合は、タイ人を含むアジアからの外国人労働者を対象とする。

タイ側の担当者は、外国人労働者のHIV/AIDSの問題に長く取り組んできたNGOグループの「Raks Thai Foundation」、日本側の担当者は、外国人移民のHIVや健康管理の問題に取り組んできたNGOグループの「CHARM」であり、双方とも本プロジェクトのテーマについて実績があるだけでなく、調査の実施や政策提言において、両者にシナジー効果を期待することができる。また、タイでは外国人労働者の多い6県での聞き取り調査を企画し、日本では東京、横浜、長野、兵庫、京都などでの聞き取り調査を企画している。成果の発信についてもビジュアル化に重点を置いている。ただし、タイと日本の両国で確認された「グッド・プラクティス」の事例が、果たして環境や条件の異なる日本もしくはタイのモデルにそのままなのか、という意見が選考委員会では出された。

#### 【再生可能エネルギー】

[助成対象者]グエン・チ・ホアン・リエン(ヴェトナム国家大学ハノイ自然科学大学 講師)  
[助成題目]フィリピン及びヴェトナムにおける再生可能エネルギー開発調査 — 地方コミュニティへの再生可能エネルギー導入基準開発に向けて

本プロジェクトは、ヴェトナム、フィリピンにおける再生可能エネルギーの実施状況に関する共同研究である。ヴェトナムでは、ホアビン、フーイェン、ラムドン の3省におけるバイオガスと小型水力発電の事例を、フィリピンでは、オーロラ、レイテ、イロイロの3州でのバイオマス(ココナッツを利用)と太陽光発電の事例を、それぞれ取り上げている。カウンターパートナーは、日本の大学や国際機関との共同事業の経験もある。

特定の省や州におけるコミュニティ・ベースの再生可能エネルギーの実施を調査対象に選んでおり、目的や内容が明確であるだけでなく、メンバーの構成もしっかりしている。また、ヴェトナムとフィリピンの比較という切り口も新鮮である。なお、成果の発信についての方法や予算の裏付けが申請段階では十分ではなく、本案件を採択する場合には、改めて申請グループと協議することが望ましいという意見が選考委員会では出された。

#### 【継続案件】

[助成対象者]安里 和晃(京都大学大学院文学研究科 特定准教授)  
[助成題目]高齢者ケアの供給系の再検討と多国間枠組みに向けたネットワークの形成

本プロジェクトは、タイ、インドネシア、ヴェトナム、台湾、中国を対象とし、高齢者のケアにおける国際的な人材活用(外国人看護師の活用を含む)の可能性と方向性について検討する、日本にとっては喫緊の政策課題を含意するプロジェクトである。

本プロジェクトには、日本介護福祉士会、介護福祉士養成施設協会、日本ホームヘルパー協会の役員もメンバーに加わっており、日本側の代表者(京都大学の安里和晃氏)、タイ側の代表者(チュラーロンコン大学に新設された人口学部の初代学部長であるウォラウェート氏)、ヴェトナム側の代表者(国家経済学大学のロン氏)たちとの緊密な協力のもと、精力的に訪問調査や報告会を開催してきた。

また、日本の専門家をアジア諸国の現場に引率して実態を視察するなど、知見の交流にも多くの時間とエネルギーを費やしている。さらに、タイ側代表のウォラウェート氏は、現在、チュラーロンコン大学創立100周年記念学術推進計画(今後の100年を見据えたタイ社会の未来像を描くプロジェクト)にも応募しており、氏のプロジェクトが仮に採択されれば、「未来を見据えた日本とアジアの共生関係」を目指すトヨタ財団の今回のプロジェクト

とのシナジー効果も期待できる。

#### おわりに

紹介した案件が示すように、今回、候補プロジェクトの採択にあたっては、第一に、申請されたプロジェクトが、国レベルでの政策や事業のサーヴェイにとどまらず、特定のコミュニティにおける具体的な実践活動にどれだけ密着しているのか、その点に判断の基準を置いた。第

二に、そうした地域社会レベルでの経験と知見を、どのような方法で発信し、また相互に交換し共有しようとしているのかについても、重要な判断材料とした。この2つの基準の設定は、学術研究を目的とする文部科学省や日本学術振興会(JSPS)の科学研究費事業とは一線を画し、未来志向的で、より実践的なプロジェクトを目指すトヨタ財団の趣旨を念頭に置いた結果であることを、最後に指摘しておきたい。

\*助成対象者一覧の表記内容は助成決定時のものです。

### 助成対象者一覧

#### 国際助成プログラム

助成番号	題 目 (代表者国籍)代表者氏名 代表者所属	助成金額(円)
<b>①高齢者が支え、支えられるコミュニティ</b>		
D14-N-0014	高齢者のヘルスケアに関する効果的な地域ネットワークの構築 — タイ、チョンブリ県、サンスク町と長野県佐久市との建設的な施策の検討 (日本)東田 吉子 佐久大学 教授	3,800,000
D14-N-0059	小規模多機能拠点を中核としたケアのコミュニティづくり (日本)河森 正人 大阪大学大学院人間科学研究科 教授	3,000,000
D14-N-0107	ヴェトナムの高齢者のための社会福祉を保障するための福祉センターの役割 (ヴェトナム)グエン・チ・キム・ホア ハノイ人文社会大学 社会学部長	2,500,000
<b>②外国にゆかりを持つ人たちを受け止めるコミュニティ</b>		
D14-N-0007	タイの非熟練労働者の社会的包摂性を高める (タイ)ジダバ・ミーピエン タイ開発研究所 研究者	1,800,000
D14-N-0062	包摂的なコミュニティ保健医療システムの構築 — タイと日本の経験から学ぶ (日本)青木理恵子 (特活)CHARM 事務局長	5,500,000
D14-N-0091	多文化教育の声をつなぐ — タイ、チェンマイでの移住労働者の子どものために (タイ)ノンギャオ・ナワラット チェンマイ大学 准教授	2,200,000
<b>③再生可能エネルギーを活用したコミュニティの取組み</b>		
D14-N-0019	再生可能エネルギーによる地域再生に向けた地域の価値創出、ビジネスモデル、その東南アジアへの移転可能性 (日本)中山 琢夫 京都大学大学院経済学研究科 研究員	5,800,000
D14-N-0021	資源間のトレードオフを考慮した地熱発電の導入によるコミュニティづくりの日本と東南アジアでの相互学習 (日本)馬場 健司 法政大学 特任教授	5,500,000
D14-N-0035	北海道の再生可能エネルギーと地域活性化 — 推進制度の成果と課題を全国・アジアに発信 (日本)鈴木 亨 北海道再生可能エネルギー振興機構 理事長	2,500,000
D14-N-0064	小水力エネルギーを活用した「コミュニティ協同組合」の構築 — インドネシア・西ジャワ州と宮崎県五ヶ瀬町での人的交流を通じて (日本)石井 勇 五ヶ瀬自然エネルギー研究所 所長	5,500,000
D14-N-0082	フィリピン及びヴェトナムにおける再生可能エネルギー開発調査 — 地方コミュニティへの再生可能エネルギー導入基準開発に向けて (ヴェトナム)グエン・チ・ホアン・リエン ヴェトナム国家大学ハノイ自然科学大学 講師	5,800,000
<b>継続案件</b>		
D14-N-1001	高齢者ケアの供給系の再検討と多国間枠組みに向けたネットワークの形成 (日本)安里 和晃 京都大学大学院文学研究科 特定准教授	14,800,000
D14-N-1002	バイリンガル環境で育つ子どもたちの言語形成に考慮した教育環境整備事業 — 韓国との連携で広げるネットワーク構築へ (日本)吉富志津代 ワールドキッズコミュニティ 代表	11,000,000
D14-N-1003	再生可能エネルギー分野における合意形成実務家のアジア太平洋ネットワークの構築 (日本)松浦 正浩 東京大学公共政策大学院 特任准教授	13,500,000

# 国内助成プログラム

テーマ：未来の担い手と創造する新しいコミュニティ  
——地域に開かれた仕事づくりを通じて——

## 募集概要

- 【募集期間】2014年9月1日～10月31日
- 【助成期間】2015年4月1日より1年間または2年間
- 【助成額】1年間プロジェクト：上限300万円／件  
2年間プロジェクト：上限600万円／件

## 概要

### 若者や女性の視点から新たな働き方を模索

2014年度国内助成プログラムは、「未来の担い手と創造する新しいコミュニティ——地域に開かれた仕事づくりを通じて——」というテーマを設定し、それぞれの地域資源を活用し、地域課題に取り組む仕事の創出とその担い手の育成を目的として公募を実施しました。

人口減少・高齢化が進む中で、地域活動の担い手の高齢化は、各地に共通した課題となっています。一方で、若い世代の中には、地域の多様な主体と連携し、地域課題の解決に取り組む事業を創出し、自らの暮らしをたてていこうとする動きが芽生えています。人口減少が進む日本社会において、こうした気運を加速することが、各地の持続可能な地域づくりに貢献することにつながるのではないかと考え、本テーマを設定しました。

また、本年度は、通常の「活動助成」以外に過去に助成したプロジェクトを対象に、活動の検証とその結果の提言を目的とした「検証・提言助成」を新たに設けました。

公募の結果、「活動助成」401件、「検証・提言助成」16件の応募をいただき、理事会にて「活動助成」20件、「検証・提言助成」6件への助成を決定しました。

本年度は、テーマに即して、若い世代と女性の代表者からの応募が増えたことが大きな特徴です。助成対象プロジェクトの代表者の平均年齢は、44歳（2013年度52歳）、女性が代表のプロジェクトは、10件（2013年度4件）となっています。若者や女性の視点を活かし、地域における新たな働き方を模索する企画が多くみられました。また、障がいなどさまざまな理由から社会参加に困難を抱えた方々の働く場の創出をめざしたプロジェクトも多くみられ、「仕事」＝社会における役割という側面も重要

な視点であると認識しました。多様な担い手の参加により地域づくりの新たな地平が切り拓かれることを期待します。

助成決定に伴い、2015年4月10日に研究助成プログラムと合同の助成金贈呈式を開催し、翌11日に国内助成プログラム助成対象者ワークショップを実施しました。

ワークショップでは、プログラムの趣旨を改めて確認するとともに、広石拓司氏（(株)エンパブリック）のファシリテーションのもと、各プロジェクトの10年後の目標を設定し、その目標を起点に現在を振り返り、助成期間中の実施内容と達成目標を改めて考えていただきました。

国内助成プログラムは、2015年度も同テーマで公募を行います。また、定期的にプログラムを評価する仕組みを構築することも検討しており、各地の実践者の方々からフィードバックをいただきながら、より良い助成事業を進めていきたいと考えております。

## 選後評 [選考委員長 萩原なつ子]

### 人びとが幸せを実感できるコミュニティを

#### これからの時代に求められる社会経済のしくみ、コミュニティのあり方、ライフスタイルや働き方

2014年度国内助成プログラムは、「未来の担い手と創造する新しいコミュニティ——地域に開かれた仕事づくりを通じて——」というテーマを設定して公募を行いました。また、通常の「活動助成」に加えて新たに過去に助成をしたプロジェクトを対象とした「検証・提言助成」という枠組みを設定しました。

「活動助成」は、それぞれの地域資源を活用し、地域課題に取り組む仕事の創出とその担い手の育成をめざす活動を対象としています。特に「未来の担い手」となる若い

2014年度助成実績（括弧内は2013年度）

	応募件数	助成件数	助成金額(千円)	予算(千円)	採択率
活動助成	401件(231件)	20件(15件)	85,800(50,400)	100,000(70,000)	5.0%(6.5%)
検証・提言助成	16件(—)	6件*(—)	14,200(—)		37.5%(—)
(地域間連携助成)	—(67件)	—(5件)	—(19,600)		—(7.5%)
合計	417件(298件)	26件(20件)	100,000(70,000)	100,000(70,000)	6.2%(6.7%)

※後日1件辞退

世代の活躍が期待できるプロジェクトを重視しました。

「検証・提言助成」は、本年度の公募趣旨である「担い手の育成」という視点を重視して、プロジェクトを実施した人々が自らの手で自分たちの活動を検証し、そこから得られた知見を他地域や社会に提言する活動を対象としています。

いずれの枠組みもプロジェクトを通じて、それぞれの地域に適した、「持続可能で人びとが幸せを実感できるコミュニティ」を築くためにこれからの時代に求められる社会経済のしくみ、コミュニティのあり方、ライフスタイルや働き方が提示されることを期待しました。

## 応募状況

本年度は、9月1日から10月31日まで公募を実施し、活動助成401件（昨年度231件）、検証・提言助成16件の応募がありました。若い世代への情報発信力を有する、組織・個人を通じて広報したことにより、昨年度に比べて大幅な応募数増加となりました。特に若い世代からの応募が増加し、代表者の平均年齢も昨年度より3歳若返り「未来の担い手」というテーマに即した層から応募があったと考えています。

## 選考の経過

今回の応募では、各地域から多様な働き方や仕事のあり方、その実現に向けた拠点づくりが提示されました。選考委員会では、そうした提案に対して「若い人と仕事の創出」というテーマは、今必要とされている取り組み。ただし、助成することで、自走の妨げになる可能性もあるのでどのような助成のあり方が適切か見極めることが今後の課題」といった指摘や「助成で支援するのであれば単なる事業的に成り立つ仕事だけではなく事業性と運動性が良い循環をもたらすプロジェクトを支援していくべきである」「助成で実施されたプロジェクトが世論を喚起するようなことを期待したい」といった意見が挙げられました。

選考委員会の審議により選ばれた案件について、その支出計画を慎重に精査した結果、国内助成プログラムとして「活動助成」20件（8,580万円）、「検証・提言助成」6件（1,420万円）を助成対象候補として決定いたしま

した。

助成対象候補となったプロジェクトについていくつか特徴的なものをここに紹介します。

一つ目は、とすれば仕事において弱い立場に置かれる障がい者や若年無業者などの働く場をつくることを通じてコミュニティ全体の包摂性を高めようとするプロジェクトです。具体的には、「『誰でもが当たり前前に働いて生きていける町』を目指して——障がいのある彼らと私たちだからこそ出来ること」（北海道）や「放置竹林などの地域資源の高付加価値化を通じた循環型産業の創造及び課題を抱える若者の雇用を通じた自立型コミュニティづくり」（静岡県）などです。

二つ目は、第一次産業や自然資源を核に都市と農山村をつなぎ新しいコミュニティを形成しようとするプロジェクトです。具体的には、「成木の宝を、次世代へ未来へ——里山資源と都市が共存しあえる「ヒトとコト」の交流づくり」（東京都）、「上多田（かみただ）WOODMAN プロジェクト——誰でも関われる新林業で、雇用・移住者を生み、山・人・地域が蘇る物語——」（広島県）などです。

三つ目は、子育て中の女性などが地域で小さな仕事を起こし、地域課題の解決に取り組むプロジェクトです。具体的には、「プチ起業家女性25人のネットワークによる自治精神の回復プロジェクト——わたしが動けば変えられる！脱・他人まかせ・脱・陳状」（山形県）などです。

「検証・提言助成」では、ニュータウンにおけるコミュニティカフェ、都市と里山をつなぐプロジェクト、ツーリズム等と他地域にとって参考となる多様な6テーマが採択候補となりました。他地域や社会全体にとって参考となる提言を期待しています。

## 最後に

以上、選考の経過と主な論点、そして助成対象となったプロジェクトの特徴について述べました。採択されたプロジェクトについては、申請書に書かれた活動のイメージや企画内容がこれからどのように具体的に展開していくのか、大変楽しみです。今回残念ながら採択に至らなかったプロジェクトについては、本プログラムの趣旨からは、企画として未だ熟していないと判断されたものです。しかし、結果はあくまでも今後の可能性におけ

る相対的な評価の結果であり、申請者のアイデアや心意気については評価する意見もあったことを申し添えておきます。ぜひ再度チャレンジされることを期待します。  
地域の多様性を活かし、すべての人々が生き甲斐、そ

して働きがい、そして幸せを実感できる、そんな地域づくりにつながるプロジェクトの応募を来年度もお待ちしております。

## 助成対象者一覧

### 国内助成プログラム

\*助成対象者一覧の表記内容は助成決定時のものです。

助成番号	題目 (活動地)代表者氏名 代表者所属	助成金額(円)
<b>活動助成</b>		
D14-L-0010	上多田(かみただ) WOODMAN プロジェクト — 誰でも関われる新林業で、雇用・移住者を生み、山・人・地域が蘇る物語 (広島)佐藤 亮太 上多田みらいプロジェクト	3,000,000
D14-L-0018	「誰でもが当たり前前に働いて生きていける町」を目指して — 障がいのある彼らと私たちだからこそ出来ること (北海道)且田 久美 プロジェクトめむろ 第二章「私たちは働いて生きていく」	4,500,000
D14-L-0056	東近江市、ひと・もの・お金が循環する仕事をつくり、引きこもり等の若者の働きたいの応援プロジェクト (滋賀)西村 俊昭 TEAM CHAKKA	4,000,000
D14-L-0099	過疎化が進む南房総で「業」をキーワードとした自立支援を行い、地域の再活性化を目的とするプロジェクト — 仕事がない地方で仕事をつくるコミュニティ (千葉)小川 諒 南房総なりわいプロジェクト	4,000,000
D14-L-0122	日本人も外国人も安心して老後を暮らせる地域社会を目指して — 外国人と介護制度をつなぐ3つの試み (愛知)木下 貴雄 外国人高齢者と介護の橋渡しプロジェクト	4,500,000
D14-L-0125	心を耕す「たかはた共生プロジェクト」 — 原発風評被害克服と提携による未来の担い手の創造 (山形)星 寛治 たかはた共生プロジェクト	4,000,000
D14-L-0129	集落多様性×使命多様性×新しい組み合わせ=未来の仕事！ — 綾部型ローカルビジネスデザインプロジェクト (京都)塩見 直紀 綾部ローカルビジネスデザイン研究所	5,000,000
D14-L-0137	神話の国出雲の風土と文化に支えられた森の営みを次世代に繋げる拠点として「森の駅」を立ち上げ、「ヒト・モノ・コト」の連携から事業を創生する (島根)小泉早奈江 いずも森の駅事業推進協議会	4,000,000
D14-L-0144	ミライのお金プロジェクト — Fmoney (Free Family Farmers) でつくるコミュニティに根差した持続可能な経済システム (愛知)吉田 大 持続可能な農商工経済コミュニティ復興推進プロジェクトチーム	6,000,000
D14-L-0147	成木の宝を、次世代へ未来へ — 里山資源と都市が共存しあえる「ヒトとコト」の交流づくり (東京)中島 大輔 100年先の暮らしを考える「都会の村人」会	4,800,000
D14-L-0163	南牧村の古民家を利用した都市との交流拠点作り — 失われつつある文化、味わい、人に触れながら (群馬)五十嵐 亮 hinata プロジェクト	4,980,000
D14-L-0200	プチ起業家女性25人のネットワークによる自治精神の回復プロジェクト — わたしが動けば変えられる！ 脱・他人まかせ・脱・陳状 (山形)井東 敬子 鶴岡ナリワイ女性プロジェクト	4,500,000
D14-L-0226	小谷村の伝統文化「小谷織り」をビジネスに！ — 昔からある物を新しい形に、女性の力を最大限に活かした仕事を生み出すプロジェクト (長野)相澤 晴美 小谷織り起業プロジェクトチーム	4,000,000
D14-L-0244	放置竹林などの地域資源の高付加価値化を通じた循環型産業の創造及び課題を抱える若者の雇用を通じた自立型コミュニティづくり (静岡)大村 大輔 麻機地域を元気にするプロジェクトチーム(プロジェクトA)	4,500,000
D14-L-0247	北上のこれまでとこれからを繋ぐプロジェクト — 「場」の整備を通して、これまでの取り組みを未来に繋げるための「担い手」と「仕事」をつくる (宮城)佐藤 尚美 北上のための地域づくりプロジェクトチーム	5,500,000

助成番号	題目 (活動地)代表者氏名 代表者所属	助成金額(円)
<b>活動助成</b>		
D14-L-0264	地域に眠るママたちのパワーで地域経済活性化 — 子連れで参加できるママのための学び&体験プログラムの開催 (群馬)赤石 麻実 ままのWA きりゅう	4,500,000
D14-L-0292	ニューヨーク・ロンドンに続く新たなカルチャー発信地としてのコミュニティとなる拠点の創造 (東京)中村 文子 HachiojiCOB(center of birth) project	4,000,000
D14-L-0321	高知県大豊町の南小川流域に住むUターン者がUターン者と従来の住民と共に進める生活基盤形成 (高知)氏原 学 南小川流域で考える会	4,000,000
D14-L-0358	与論島の文化と海を次の世代に！ — 故郷を生かす教育観光プログラム開発と製品普及プロジェクト (鹿児島)池田 龍介 与論島・次世代プロジェクトチーム	1,320,000
D14-L-0385	就労支援拠点「キッチン Nagomi」運営事業 — 県域を越えた「被災地」がめざす役割の回復 (京都)大塚 茜 キッチン Nagomi	4,700,000
<b>検証・提言助成</b>		
D14-LA-0004 ※後日辞退	観光地域づくりで地域の担い手を創出する10の方法 — 小値賀島からの提言 (長崎)高砂 樹史 おぢかコミュニティ型旅行会社 自立支援サポーターズ	2,000,000
D14-LA-0005	コミュニティカフェは人を、町を、変えられるのか？ — さたけん家に出来たこと、出来ること(活動をふりかえり、検証し、可能性を考える) (大阪)水木千代美 佐竹台スマイルプロジェクト実行委員会	2,600,000
D14-LA-0009	里山環境保全のためにできる二方向からのアクション — 都市部相互交流活動についての実践的検証 (千葉)馬場 未織 南房総里山チーム	2,600,000
D14-LA-0010	トカラ列島持続発展の仕組みと夢希望未来・人材育成にむけて (鹿児島)日高 重成 トカラ結ネットチーム	2,700,000
D14-LA-0011	木の駅から始まる持続可能な地域づくり検証提言事業 — 小さな村の大きな自治再生 (愛知)丹羽 健司 兄弟木の駅会議	2,500,000
D14-LA-0015	「地域の食で人と人をつなぐ仕組み」をどうしたら事業化できるか — 秋田発「地域の食のレストラン」「地産地消の料理教室」などの検証を通して (秋田)谷口 吉光 地域の食のコミュニティ事業化探求チーム	1,800,000

# 東日本大震災特定課題

## テーマ：復興(災害)公営住宅におけるコミュニティ形成の支援

### 募集概要

- 【募集期間】 2014年6月9日～7月11日
- 【助成期間】 2014年10月1日より1年間
- 【助成額】 上限600万円/件(総額3,000万円)
- 【対象地域】 岩手県、宮城県、福島県



### 概要

#### コミュニティづくりを促進するために

2014年度の東日本大震災特定課題「復興公営住宅におけるコミュニティ形成の支援」プログラムの狙い、審査の状況、今後の運営の課題に関しては、この後の安藤選考委員長による選後評に詳しく記述されていますので、ここではどのような経緯で復興公営住宅におけるコミュニティ形成の支援というテーマを選択したのかについて、若干の説明を行いたく思います。

2013年度、被災地の関係者に、復興の教訓を奥尻島、中越、阪神・淡路、玄界島の状況から学んでいただく訪問学習プログラムを実施する中で、被災地をしばしば訪問することとなりました。その中で、2014年初頭から、行政、NPO、メディア関係者から声をそろえて、「仮設住宅から復興公営住宅への被災者の方々の入居が間もなく始まる。その際には、復興公営住宅におけるコミュニティづくりが喫緊の課題となる」というお話を伺いました。

現場を回るうち、間違いなくそのような状況が、被災地に広く生じることがつかめてきました。しかも、他の民間助成財団等でこのテーマに取り組むところはその段階では見当たりません。このテーマに関する助成をいち早く行うことができれば、トヨタ財団の限られたリソースを最も効果的に使える局面です。選考委員長や関係者の皆さまにご相談したところ、ご賛同をいただけましたので、早速「復興公営住宅におけるコミュニティ形成の支援」を中心とするプログラムの枠組みを作り、開始することとしました。

このプログラムの運営方法については、本誌の中で稿を改めて記してありますので、そちらをご参照ください(P.10参照)。助成対象となっている6団体の力を最大限に引き出せるような運営方法を実施しております。

### 選後評 [選考委員長 安藤 雄太]

#### 復興まちづくりにねらいを焦点化

#### 東日本大震災特定課題の狙い

発災から3年半以上が経過した東日本大震災の復興は、次のステージに移り始めている。これまで仮設住宅での生活を余儀なくされていた被災者住民の方々が、復興(災害)公営住宅 ― 以下、復興公営住宅 ― に移動を始められた。これと共に、「復興公営住宅における住民のコミュニティ形成」という新たなテーマが登場する。これに鑑み、2014年度トヨタ財団東日本大震災特定課題は、その先導的な事例から、適切な教訓と効果的なコミュニティ形成ならびにその支援の方法をとりまとめ、復興公営住宅の住民や行政や社会福祉協議会、NPOなどの周囲の支援団体に対して発信することを助成プログラムの狙いに設定した。このテーマを選択した理由は、復興公営住宅への被災者住民の方々の移動が、次のような3つの喫緊の課題を抱えているためである。

- 発災以前とは異なる住民構成によるコミュニティ ― 中心となるのは自治会 ― を復興公営住宅に迅速に作る必要がある。
- 復興公営住宅の住民の高齢化率が高い ― 一般に40%以上 ― ことが予想されるため、住民自身と外部行政や支援団体の連携による、見守り体制を作る必要がある。
- 建設される復興公営住宅周囲には、既存のコミュニティが存在している。今後それらの既存コミュニティからの支援が必要になるため、復興公営住宅住民と既存コミュニティの間の協力関係を作る必要がある。

これらは、いずれも住民自身と周囲の行政、支援団体双方にとって取り組まなければならない課題となることは間違いない。更に言えば、被災地における復興公営住宅の建設は、2015年度から本格化し、2017年度まで続くこととなっているため、今回の先導的な事例から得られ

### 2014年度助成実績

	岩手	宮城	福島	その他	計
応募件数	3	14	4	4	25
採択件数	1	4	1	0	6

るコミュニティ形成・支援の教訓と方法の必要度は高い。

#### 公募と選考について

2014年6月9日から7月11日まで公募を行った。河北新報社、福島民友社などのメディアと、現地中間支援組織を通じて、被災地に向けて公募情報の周知を行った。その結果、25件の応募があり、7月28日に選考委員会を開催し、6件の案件を理事会に上程することとした。応募案件の評価の際には、「当事者性があるか」、「住民、行政、社会福祉協議会、NPOなどの間の連携体制が作られているか」、「コミュニティ形成に向けての企画内容が求心的に組織されているか」といった点を重視した。

#### 採択案件とその特徴

採択案件とその特徴は表のように整理できる。復興公営住宅でのコミュニティ形成がどのように進むのか、について強い影響を与えると考えられる2つの点、第1に立地 ― 沿岸部、内陸部、都市部 ―、第2に住居構成 ― 地元被災者、各地からの混成被災者、原発被災者 ― の双方について、バランスを取った案件群となっている。これは、今回の助成プログラムの先導的な性格に鑑み、得られる教訓と方法の今後の応用可能性をできるだけ広げるためである。

#### 今後のプログラム運営 ― 発信に向けて

今回の東日本大震災特定課題助成プログラムの枠組み

### 採択案件の特徴

助成対象団体名称	活動地域	立地	住民構成
(特活) 3.11被災者を支援するいわき連絡協議会	福島県いわき市	沿岸部	地元被災者と原発被災者混成
石巻仮設住宅自治連合推進会	宮城県石巻市	沿岸部	地元被災者
(特活) おおさき地域創造研究会	宮城県大崎市	内陸部	各地からの被災者混成
(特活) カリタス釜石	岩手県釜石市	沿岸部	地元被災者
あすと長町共助型コミュニティ構築を考える会	宮城県仙台市	都市部	各地からの被災者混成
(一社) 復興みなさん会	宮城県南三陸町	沿岸部	地元被災者

は、実施から得られる教訓や方法の取りまとめと発信に力点を置いている。この点で、助成対象となる団体の活動を助成金によって支援するという慣例的な助成プログラムとは異なる性格を持つ。この点を踏まえ、トヨタ財団事務局には、次の3点に留意ならびに注力していただきたい。

- 上記6団体間の相互学習の機会を積極的に作る。所在地、立地、住民構成は異なるとはいえ、復興公営住宅におけるコミュニティ形成という同じテーマに取り組む以上、活動や発信のスキルに関して相互に学ぶ効果は高い。
- 上と重なるが、教訓と方法の取りまとめと発信のための枠組みを並行して作り、そこで6団体から提供される情報の分析、整理を行う。外部有識者の巻き込みは不可欠である。
- また、被災地のどのような団体が、今回の助成プログラムから発信される教訓や方法を必要としているかについて、キーパーソンから聞き取りを行う。有益な情報でも、それを必要とする適切なエンドユーザーの元に届かなければ、意味がない。

\* 助成対象者一覧の表記内容は助成決定時のものです。

### 助成対象者一覧

助成番号	題目 (活動地) 代表者氏名 代表者所属	助成金額(円)
D14-E-0001	みんなが復興の主役、実現プロジェクト (福島) 長谷川秀雄 (特活) 3.11被災者を支援するいわき連絡協議会	5,500,000
D14-E-0005	石巻被災市民による復興公営住宅に移転後のコミュニティ形成を支援する (宮城) 増田 敬 石巻仮設住宅自治連合推進会	5,000,000
D14-E-0009	DANDAN ふるさとプロジェクト ― 災害公営住宅入居者が孤立せず地域コミュニティに溶け込み、被災者ではなく市民として自立するための活動 (宮城) 白旗 成典 DANDAN ふるさとプロジェクトチーム	5,000,000
D14-E-0012	釜石市東部地区復興公営住宅における新しい自治組織の形成 ― 孤立しない・顔の見える・安心コミュニティの創出 (岩手) 伊瀬 聖子 カリタス釜石「安心コム」	5,500,000
D14-E-0013	あすと長町地区にできる3か所の復興公営住宅を包括共助するコミュニティ組織の構築 (宮城) 飯塚 正広 あすと長町共助型コミュニティ構築を考える会	5,300,000
D14-E-0029	入居前からはじめる、南三陸町災害公営住宅 絆づくり事業 (宮城) 後藤 一磨 一般社団法人復興みなさん会	3,700,000

# 社会コミュニケーションプログラム

本プログラムは、これまでに助成したプロジェクトの成果を広く社会に発信することを目的として行う非公募の助成プログラムです。

本年度も引き続き、全プログラムを対象に助成プロジェクトの成果や方法などをインパクトのある形で社会に発信・普及させることを目的として実施いたしました。

過去に東南アジア国別助成プログラムで助成を行った、ミャンマーのプロジェクト成果の出版を助成した他、コミュニティ財団や地域ファンドと呼ばれる取り組みが全国的に広がりつつある現状を更に後押しするべく、その運営のガイドラインや基本方針を策定し広く普及させるプロジェクトに対して助成を行いました。

## 助成対象者一覧

\*助成対象者一覧の表記内容は助成決定時のものです。

助成番号	題目 (代表者国籍)代表者氏名 代表者所属	助成金額(円)
D14-SC-0001	戦後ミャンマー作家辞典の出版(1945-2000年) (ミャンマー)タント・トウ・カウン 作家	1,200,000
D14-SC-0002	コミュニティ財団等に関する基盤整備事業(ガイドラインの策定、人材育成海外調査、及び在り方の検討と取りまとめ) 深尾 昌峰 一般社団法人全国コミュニティ財団協会	5,000,000

# イニシアティブプログラム

本プログラムは、他組織との共同助成、民間財団として助成の意義の大きいプロジェクト、財団独自の調査活動や研究会と連携するプロジェクトを主な助成対象とする計画型の助成プログラムです。

本年度は、コミュニティ財団や地域ファンドの基盤強化などを支援することで非営利セクターの発展に資する

プロジェクトや、NPO や地域で活躍する若手の人材を育成するプロジェクトに対して助成を行いました。

また、他組織との共同でのシンポジウム開催支援や、公益法人制度見直し後の実態調査に対する支援など、民間財団ならではの助成も行いました。

## 助成対象者一覧

\*助成対象者一覧の表記内容は助成決定時のものです。

助成番号	題目 代表者氏名 代表者所属	助成金額(円)
D14-PI-0001	2006年英国チャリティ改革後の変容調査 太田 達男 公益財団法人公益法人協会 理事長	2,000,000
D14-PI-0002	地域でつながるワカモノ×NPO インターンシッププログラム2014コミュニティづくり 手塚 明美 認定特定非営利活動法人藤沢市市民活動推進連絡会	5,500,000
D14-PI-0003	非営利法人格選択に関する実態調査 早瀬 昇 認定特定非営利活動法人日本NPOセンター 代表理事	3,000,000
D14-PI-0004	2004年スマトラ大津波からのバンダ・アチェ復興10年の検証 ― 復興から学ぶ大規模津波災害への備え ― 田中 泰雄 神戸大学 名誉教授	3,000,000
D14-PI-0005	国際シンポジウム『和解』学への学際的アプローチ：方法論と応用 毛里 和子 早稲田大学 名誉教授	1,000,000
D14-PI-0006	日本におけるコミュニティ財団等の現状調査と、社会化にむけたフォーラム等の開催 深尾 昌峰 一般社団法人全国コミュニティ財団協会 会長	3,200,000
D14-PI-0007	障害者権利条約の批准後の集中啓発活動に係るシンポジウムの開催 嵐谷 安雄 日本障害フォーラム(JDF) 代表	1,500,000
D14-PI-0008	市民ファンドやコミュニティ財団を推進するための助成プログラムの立ち上げ 山岡 義典 特定非営利活動法人市民社会創造ファンド	20,000,000
D14-PI-0009	NPOへの若者定着支援事業～NPOインターンシップ及びプログラム型定着支援の実施 高城 芳之 特定非営利活動法人アクションポート横浜	3,000,000
D14-PI-0010	村楽・ご当地イノベーション人材ブートキャンプ(人材養成集中キャンプ) 千田 良仁 一般社団法人村楽	4,000,000

## PICK UP

### 全国コミュニティ財団フォーラム2015

～米国コミュニティ財団の取り組みと日本の実態調査からこれからの地域の資金循環を考える～

2015年6月30日、龍谷大学にて全国コミュニティ財団協会の主催により「全国コミュニティ財団フォーラム2015 ～米国コミュニティ財団の取り組みと日本の実態調査からこれからの地域の資金循環を考える～」と題するイベントが開催されました。

南は沖縄県から北は宮城県まで、全国14のコミュニティ財団関係者、ならびに今後コミュニティ財団の設立を考えている地域の関係者30名が集まりました。

冒頭、会長の深尾昌峰氏より、現在社会的機能としてコミュニティ財団への期待が高まっていること、社会的投資に注目が集まる中、その流れをいかにローカライズしていくかがコミュニティ財団に求められる役割であることなどが話されました。

その後、愛知コミュニティ財団木村真樹氏より、「社会的投資に関する最新事情」、地域創造基金さなぶり鈴木祐司氏、わかやま地元力応援基金有井安仁氏から「アメリカのコミュニティ財団に関する現地調査の報告」などがなされました。



日本各地からコミュニティ財団に関わる30名が集まりました。

# 異質なものの出会いが ダイナミズムを生む

トヨタ財団では、2008～2011年度に国内助成プログラムで助成を行った93プロジェクトに対する評価を実施しました。その際に評価を担当されたのが、株式会社日本総合研究所の足達英一郎理事を中心とするチームでした（JOINT No.16参照）。今回は、足達理事に、過去20年くらいの間に起きた民間助成財団の考え方や仕事の方法論の変化、そしてその背後にある世界の仕組みの潮流、更にはトヨタ財団の助成プログラムに対する今後の方向性についてのアドバイスを伺いました。



株式会社日本総合研究所理事  
足達英一郎

## 民間助成財団にも押し寄せた変化の波

Q 20年前くらいを振り返りますと、民間助成財団の助成についての考え方は控えめなものでしたが、今は随分と違う考え方や方法が入ってきています。たとえば社会への発信などという言葉は、20年前には聞いたことがありませんでしたが、今は日常茶飯です。また、財団が主体的に課題を設定し、その解決に取り組むという考え方や方法もそうです。このような大きな考え方と方法の変化が起きてきた理由についてお話を伺えますか。

A 一つは、1989年のベルリンの壁の崩壊に代表される冷戦の終結です。二つ目は、1990年代の半ばから始まったインターネットの普及。そして、最後にNPOの台頭が大きな理由だと捉えています。

まず、冷戦の終結によって、何が起きたかといえば、それまで世界にあった東西ブロックであるとか、資本主義と社会主義といった境界線が消失してしまいました。この結果として、グローバル化が一気に進み、世界はメガコンペティションといわれる大競争時代に突入します。経済分野でも競争の密度は格段に濃くなり、民間助成財団の出捐者である民間企業が、本業で収益を上げることが、一気に難しくなってしまったのです。冷戦終結の以前には、よくGiving—見返りを期待しないでお金を寄付する—という言葉が民間助成財団の世界で使われたと聞きますが、こういう気前の良い雰囲気は消えていきます。厳しくなった国際競争にさらされるなかで、お金の出し手の側のお金に対する考え方も厳しいものとなり、そうした感覚が民間助成財団の世界にも入ってき

たと考えています。

次にインターネットの普及です。今申し上げた、冷戦終結の結果として境界線がなくなったことも深く関連します。先ほどは東西ブロック消失の例を挙げましたが、日本の場合ですと「ウチとソト」という境界線も実は以前にはありました。インターネットは、このような境界線も取り除いていきました。遠隔地にいて、お互いに見知らぬ異質な人と人とが結び付くことが可能になった反面、「ウチ」の中で閉じていけば、はっきり言葉にしなくても済む、阿吽の呼吸に基づいた信頼関係というもの成り立たなくなっていきました。民間企業でも、たとえば取引先との関係で同じ現象が起きるのですが、民間助成財団の世界でもそうです。以前だったら、気心の知れた、信頼のおける人たちに助成を行っていただければよかった。しかし、たとえばインターネットやオンラインを頼りにしてやり取りをするような団体や組織に対して助成をするとなるとそうはいきません。どのような課題に取り組んでもらうのか、どんな成果を出してもらいたいのか、そもそもトヨタ財団とはどんな組織なのか、これらの事をいちいち明確に言語化、論理化して説明をする、さらに助成先の活動にも注文を付ける必要が出てきます。民間助成財団と助成対象者の間の関係の質が本質的に変わったのです。

それから、NPOの台頭です。90年代以降、膨大な数のNPOが世界中で設立されました。インターネットの普及によって、さまざまな情報に対するアクセスと情報発信が容易になったこともNPOには追い風となりました。私は、以前にISO26000という、組織の社会的責任

に関する国際規格作りに関わったことがあります。その際に導入されたのが、マルチステークホルダーアプローチというもので、ポイントは政府、企業などに加えて、NPOも議論に加わることです。そうでないと実効性のある国際規格は作れないと認識されるほどの存在になったわけです。このNPOの台頭は、新たな助成金の需要を生み出し、助成を受ける側の競争の密度が上がりました。この変化は、民間助成財団の考え方と方法に対して影響を与えるフィードバックを生じさせています。

## 財団と助成対象者のパートナーシップの構築

Q お話を伺っていると、3年前にスイスのプライベート・バンカーで、自らも財団を経営されている方が「この何年かの間に、ヨーロッパの民間助成財団界で起きたもっとも大きな変化は、民間助成財団と助成対象者の間のOur Cherished Small World—愛おしんで育てた小さな世界—というものが成り立たなくなったことだ」と話されていたのが思い出されました。

次に、このような歴史的な変化を踏まえて、足達理事は、トヨタ財団の現行のプログラム体系の今後の方向性についてどのようにお考えになりますでしょうか。

A 先ず申し上げられるのは、プログラムにトヨタ財団としての仮説やシナリオを組み込むことです。現行の国内助成プログラムには、「仕事づくりが地域を救う」という仮説がありますが、これはとてもよい事例だと思います。財団側に仮説があり、それで成果が上がれば、その結果を周囲に「ヨコテン」、共有することができるようになります。さらに、政府に対しても、目標を達成するためにはここまでやらないといけない、といった提言も可能になる。こうしたアプローチを進めるには、プログラムオフィサー（以下PO）が助成対象団体に対して何かをコミットすることが必要になる側面もあるでしょう。財団の側から問題解決の担い手に近づくという新しいイメージですね。POと助成対象団体がパートナーとなって、ある成功物語を作り出すのです。

たとえば、私は現在三菱商事復興支援財団の理事も務めていますが、そこでは郡山でのワインづくりに財団自らが乗り出しています。風評被害にあっているブドウを買い取り、ワインにすることで、雇用も生む。そのため、三菱商事復興支援財団は、酒類の取扱免許まで取得しました。ただし、トヨタ財団の現状のように、あるプログラムの助成件数が数十件もあるという状態だと、なかなかこうした踏み込んだことはできないのではないのでしょうか。また、はたして社会の役に立ったかどうかというプログラムの効果を測定することも、この数では簡単ではありません。1件あたりの助成金額を増やすと共に、助成件数を絞ることが必要になります。絞り込みと一件あたりの規模拡大は、世界的に見ても民間助成財団

の大きなトレンドです。一点突破というか、少ない件数で、トヨタ財団のスペシフィックなテーマ、そして斬新なものに絞って、POが関わりながら助成をしてはどうでしょうか。これまで通りの大学研究者による通常の学術研究に対して助成をすることの意味はあまり感じられません。

## 欠くことのできない現場へのエンゲージメント

Q 米国の民間助成財団界の伝統では、助成金の配分に特化する助成財団—grant-making foundation—と自ら事業を行う事業財団—operational foundation—の間の線引きがはっきりしていますが、良い成果のためには、その線引きにもこだわらないということですね。最後になりますが、昨年評価していただいた国内助成プログラムについて、もう少しお考えをお聞かせください。

A 先ほど申し上げましたが、「仕事づくりが地域を救う」という仮説を持ち込んだのはとてもいいことだと思います。実際に、地域を単位とした経済活動を支援するという助成領域は、世界的に見ても民間助成財団の助成プログラムの中核になっています。ただし、気になるのはプログラムの着地点です。日本の地域社会を考えると、過去の延長線上に、ダイナミズムを取り戻していくイメージを思い描ける場所は多くはありません。衰退のスピードを食い止めているだけのような気がしてならないのです。その理由は、日本の地域が歴史的に持っている閉鎖性を突破できないところにあるのではないかと感じています。日本の地域については昔の良さがうたわれますが、その反面、閉じた空間を作りやすい。また、人もダイナミックな動きを好まないのです。地域を良くしようとして、外の人が入ってきてても軋轢が生まれてしまう。

先ほど申し上げた、ベルリンの壁の崩壊から始まった世界の大激変の本質は、これまでは出会うことがなかった異質な人たちが出会い、そこからダイナミズムを生み出してきた点にあることを、もう一度、強調したいと思います。過去とか故郷という観点からではなくて、これから生き抜くために必要なことは何かという点に焦点を絞る必要があります。

（一社）RCF復興支援チームの藤沢烈さんなどもチャレンジしていますが、外からの異質な人や発想を呑み込んで、地域を変えていくシナリオ、あるいは異質なものとして地域に乗り込む人を支援して、地域を変えようといった仮説に私は可能性を感じています。こうしたプログラムをトヨタ財団にも期待したいですね。その際には、単に助成するだけではなく、POたちによる現場へのエンゲージメント—関与—も欠かせないでしょう。これが成果をあげれば、トヨタ財団の国内助成プログラムは、現在の公的機関による「地方創生」施策とは全く性格を異にする、大きな柱になると考えます。



# 貸借対照表

3月31日現在

(単位：千円)

科目	2014年度	2013年度	2012年度
<b>I 資産の部</b>			
1. 流動資産			
現金・預金	405,327	350,698	296,355
有価証券	0	13,060	11,916
未収金	105,198	112,664	108,397
その他	4,360	4,488	4,160
流動資産合計	514,885	480,910	420,829
2. 固定資産			
基本財産	25,614,374	25,605,420	25,751,950
特定資産	16,395,463	15,815,192	15,654,666
その他固定資産	66,517	62,965	55,342
固定資産合計	42,076,354	41,483,577	41,461,958
資産合計	42,591,239	41,964,487	41,882,787
<b>II 負債の部</b>			
1. 流動負債合計	422,477	345,543	286,528
2. 固定負債合計	79,113	90,322	108,291
負債合計	501,590	435,865	394,820
<b>III 正味財産の部</b>			
1. 指定正味財産	19,318,306	18,728,770	18,552,171
(うち基本財産への充当額)	(3,000,000)	(3,000,000)	(3,000,000)
(うち特定資産への充当額)	(16,318,306)	(15,728,770)	(15,552,171)
2. 一般正味財産	22,771,343	22,799,852	22,935,796
(うち基本財産への充当額)	(22,614,374)	(22,605,420)	(22,751,950)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	42,089,649	41,528,622	41,487,967
負債及び正味財産合計	42,591,239	41,964,487	41,882,787

# 正味財産増減計算書

4月1日～翌年3月31日

(単位：千円)

科目	2014年度	2013年度	2012年度
<b>I 一般正味財産増減の部</b>			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益	660,177	687,299	697,538
(2) 経常費用	697,775	676,298	702,573
評価損益等調整前当期経常増減額	▲37,598	11,001	▲5,036
評価損益等計	9,088	▲146,944	399,098
当期経常増減額	▲28,509	▲135,944	394,062
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	▲28,509	▲135,944	394,062
一般正味財産期首残高	22,799,852	22,935,796	22,541,733
一般正味財産期末残高	22,771,343	22,799,852	22,935,796
<b>II 指定正味財産増減の部</b>			
当期指定正味財産増減額	589,536	176,599	516,539
指定正味財産期首残高	18,728,770	18,552,171	18,035,633
指定正味財産期末残高	19,318,306	18,728,770	18,552,171
<b>III 正味財産期末残高</b>	42,089,649	41,528,622	41,487,967

## 理事・監事・評議員

2015年3月31日現在(50音順、敬称略)

### 理事・監事

氏名	現職
<b>会長</b> 奥田 碩	
<b>理事長</b> 遠山 敦子	
<b>常務理事</b> 伊藤 博士	
<b>理事</b> 石 弘光	一橋大学名誉教授
<b>理事</b> 小平 信因	トヨタ自動車株式会社取締役副社長
<b>理事</b> 清水 順三	豊田通商株式会社取締役会長
<b>理事</b> 末廣 昭	東京大学社会科学研究所教授
<b>理事</b> 長尾 真	京都大学名誉教授
<b>理事</b> 平野 眞一	上海交通大学平野材料創新研究所所長
<b>理事</b> 山内 昌之	明治大学特任教授
<b>理事</b> 山崎隆一郎	奈良県特別顧問
<b>監事</b> 鈴木 武	あいおいニッセイ同和損害保険株式会社代表取締役会長
<b>監事</b> 平松 義夫	公認会計士

### 評議員

氏名	現職
生嶋 明	豊田工業大学名誉教授・顧問
石坂 芳男	トヨタ自動車株式会社顧問
石澤 良昭	上智大学特別招聘教授
岡本 一雄	日野自動車株式会社相談役
北岡 伸一	国際大学学長
古賀 信行	野村ホールディングス株式会社取締役会長
佐々木 毅	公益社団法人国土緑化推進機構理事長
笹津 恭士	愛知県公立大学法人理事長
新宮 威一	ダイハツ工業株式会社顧問
田口 俊明	トヨタ自動車株式会社顧問
張 富士夫	トヨタ自動車株式会社名誉会長
豊田 章一郎	トヨタ自動車株式会社名誉会長
深谷 紘一	株式会社デンソー相談役
藤井 宏昭	森アーツセンター理事長
御手洗 富士夫	キャノン株式会社代表取締役会長兼社長CEO
山本 幸助	一般社団法人日本商事仲裁協会顧問
渡辺 捷昭	トヨタ自動車株式会社相談役

## 公益財団法人トヨタ財団

名称	公益財団法人 トヨタ財団 The Toyota Foundation
所在地	〒163-0437 東京都新宿区西新宿2-1-1 新宿三井ビル37階 電話03-3344-1701 FAX 03-3342-6911
設立年月日	1974年10月15日(2010年4月1日より公益財団法人へ移行)
会長	奥田 碩
理事長	遠山 敦子
URL	<a href="http://www.toyotafound.or.jp/">http://www.toyotafound.or.jp/</a>
助成プログラム	研究助成プログラム(公募) 国際助成プログラム(公募) 国内助成プログラム(公募) 社会コミュニケーションプログラム イニシアティブプログラム

